

# 令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

( 令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	147000-01-02
事務事業名	納税証明交付事務			担当部課	総務部 収税課
				電話番号	04-2964-1111
総合計画 基本計画	施策の大綱	07	計画の実現に向けて	実施期間	昭和41年 ~ 年
	政策(節)	04	事務事業の最適化	その他の計画	
	施策(項)	01	歳入の確保		
予算事業名	市民税関係費			予算事業番号	443
事務分類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業開始の背景・経緯	地方税法に規定された事務であり、市民が生活や事業を営む上で必要とする納税証明を交付する。				

2 事務事業の目的・内容			
対象	市民(個人及び法人)	実施の根拠(法令・条例等)	地方税法、同法施行令及び施行規則、入間市手数料条例等
目的(もたらそうとする成果)	市民が必要とする納税証明(各種税目)を正確、迅速に交付し、市民生活の安定に寄与する。		
全体の事業内容	納税証明の交付申請の審査をし、(何の税目が必要か、本人又は同居の親族の場合は免許証等を確認、その他の場合は委任状等を確認)、適正な申請に対して証明書を交付する。(いずれも各支所で交付を受けられる。)令和元年10月からマイナンバーカードがあればコンビニエンスストアでも納税証明書の交付を受けられるようになった。		

3 事務事業の実施状況と成果			
令和1年度の実施内容	納税証明の交付申請の審査(必要な税目の確認、本人又は同居の親族の場合は免許証等で確認)をし、申請に基づき適正に証明書を交付した。		

区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
実施状況	① 納税証明交付数(収税課分)(有料の証明)	目標値又は前年度値	通		1,409	1,707	1,576	前年度実績
		実績値	通		1,707	1,576		
		達成率又は前年度比	%		121.15	92.33		
	② 納税証明交付数(収税課分)(無料の証明)	目標値又は前年度値	通		1,372	1,263	1,335	前年度実績
		実績値	通		1,263	1,335		
		達成率又は前年度比	%		92.06	105.7		
	③	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
	④	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
成果	① 手数料収入額(収税課分)	目標値又は前年度値	円		281,800	341,100	315,200	前年度実績
		実績値	円		341,400	315,200		
		達成率又は前年度比	%		121.15	92.41		
	②	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					

※無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの  
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額			30 千円	30 千円	
		決算(見込)額 ①			24 千円		
	人件費	従 事 職員数	一般職・労務職			0.85 人	
			嘱託・再任用			0 人	
			パート等			0.21 人	
		人件費 ②			6,202 千円		
		総事業費 ③=①+②			6,226 千円		
		国・県支出金 ④			0 千円		
		その他特定財源 ⑤			0 千円		
		特定財源 ⑥=④+⑤			0 千円		
	入間市年間負担額 ③-⑥			6,226 千円			
効率性 指 標	指標名	証明交付通数 ⑦			2,911 通		
	コスト	証明1通あたり ③÷⑦	円	円	2,138 円		
備考							

5 事務事業の評価

◆1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今後の方向性
	市民が生活や事業を営むために必要な証明書の発行であり、市税システムを活用して正確かつ迅速に証明発行を行うことができた。令和元年10月よりスタートしたコンビニ交付についても、混乱なくスムーズに開始することができた。		<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和1年度の取り組み課題 <令和元年度から評価開始>		改善の評価
			<input type="checkbox"/> 改善できた <input type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和2年度の取り組み課題 適正な申請に対し、迅速かつ正確な証明書の交付に努める。また、軽自動車税の納税証明書(無料の証明)に関しては、休日申請も可能な電子申請サービスの普及に努める。		
	令和3年度の取り組み課題 適正な申請に対し、迅速かつ正確な証明書の交付に努める。また、軽自動車税の納税証明書(無料の証明)に関しては、休日申請も可能な電子申請サービスの普及に努める。		

◆2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コンビニ交付や電子申請サービスに取り組むなどして、正確・迅速な証明発行が図られており評価できる。証明発行事務は市民が生活や事業を営むために必要不可欠な事務であるため、さらに効率化しつつ、継続して事務を進める必要がある。なお、効率化やサービス向上の観点から、市役所整備の検討と合わせて業務手順の分析を行うなど、委託化や総合窓口化を検討していく必要がある。